

令和4年度決算審査意見書に対する回答

審査意見等	担当部署	回答(対応方針)
(1)滞納整理の取組みについて	税務課 建設住宅課 上下水道課 子育て応援課 福祉あんしん課 すこやか健康課 教育総務課	昨年度の35,611千円の滞納繰越額の減少は、問題解決のためのスキル向上や、滞納整理のスケジュール管理、職員間での情報連携など、各債権担当者の日々の地道な努力の結果であり、今後も引き続き、全庁的な滞納額減少と収納率向上に向けた取り組み等による行政運営の財源確保に努める。
(2)建設・土木技師の育成について	建設住宅課 農林水産課 総務課（行政総務室）	<p>【建設住宅課】 職員の研修参加を積極的に行うほか、日常業務の中においても経験のある職員が経験の浅い職員のサポートを行い、技術継承が可能となるような体制を構築する。</p> <p>【農林水産課】 土木技師、土木関係業務に従事する職員の確保育成について ○有資格者の複数配置を、年齢構成に配慮し計画的に採用する。 また、専門的な研修が受けられる体制として人員を配置し、研修予算を確保する。 ○工事発注担当者において入札不調案件の分析や課題の共有、助言などの意見交換会の場の設置を検討する。</p> <p>【総務課】 技術関連の研修機関への職員派遣については、令和元年度に全国建設研修センターに1名を、令和4年度に市町村職員中央研修所に1名をそれぞれ派遣している。今後も引き続き派遣を進めていきたい。また、資格取得奨励及び技術職員の適正な異動についても検討を進める。</p>
(3)地域経済循環への仕組みについて	企画政策課 商工観光課 総務課（DX推進室）	多様なデジタル通貨が世の中に出回っている中にあり、地域通貨の導入にあたっては、スケールメリットを始め、利害関係者の調整・導入及びランニングコスト・継続可能な財源確保等様々なハードルが考えられる。 まずは先進地を視察し、琴浦町に適した形がどういったものか、費用対効果・メリット・デメリット等導入の可否も含めて検討をしたい。
(4)DXの推進について	総務課（DX推進室）	スマートフォン及びPC教室については、生涯教育の一環として、今後とも継続することで、引き続きデジタルディバイドの解消の取組みを行う。 一方で、何らかの理由によりスマートフォン等を保有若しくは操作が困難な住民の方は無くならないと認識している。各種手続きを行うための窓口や各施策については、それらを考慮しながら制度設計し、DX推進に向けた取り組みを検討する。
(5)森林譲与税の活用について	農林水産課 農業委員会	R5年度については、引き続き意向調査を進めるほか、間伐手遅れ林の解消のための緊急間伐実施事業に取り組み、R5年度の譲与税配分の8割を充当する。

令和4年度決算審査意見書に対する回答

審査意見等	担当部署	回答(対応方針)
(6)下水道企業会計について	上下水道課	<p>下水道施設の老朽化による多額の改築・更新費用の確保及び人口減少下における中長期的な経営安定化のため、経営の効率化や合理化の取組とともに、財源確保のための使用料改定は避けられない状況となっている。</p> <p>このことから、琴浦町下水道事業審議会において、使用料改定に係る審議を行い、令和5年度に答申を受領した。 この答申内容に従い、令和6年4月請求分より使用料の算定方法及び単価を改定する予定としており、収益的収支(経常損益)の黒字化及び経費回収率100%を達成できる試算となっている。</p> <p>今後も継続的に使用料の見直しを行うが、社会経済情勢を勘案し、住民の方に対する使用料負担の急激な増加を招かないよう、次回の検証と見直しは、令和8年度を予定している。</p> <p>なお、引き続き、琴浦町下水道事業経営戦略(計画期間：令和4年度から令和13年度まで)及びストックマネジメント計画を基軸に下水道への接続向上による収益確保及び使用料の収納率向上に努めるとともに、農業集落排水施設の統廃合を図るなど維持管理費や資本費が過大なものとならないよう計画的な事業推進とコスト削減に努め、経営の健全化を図る。</p>